

随意契約（相手方指定）調書

件 名	令和7年度産学公金連携型マネジメントスクール事業実施委託	No.5200558
工（納）期	令和 8 年 3 月 3 1 日	
契約締結日	令和 7 年 6 月 1 9 日	
契約金額	7, 7 1 1, 9 9 0 円（消費税込み）	

契約相手方	国立大学法人山形大学 (法人番号：8390005002565)
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。
備 考	

業者選定理由書

件 名	令和7年度産学公金連携型マネジメントスクール事業実施委託
指名業者 （案）	名 称 国立大学法人山形大学 所在地 山形県米沢市城南四丁目3番16号 代表者 米沢キャンパス長 黒田 充紀
特命理由	本件は、区内中小企業の経営層を対象とした、経営課題の解決に向けた実践的な講習会及びセミナーの実施について委託するものである。 主管課からは、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記大学を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。 経理課として検討したところ、 上記大学は、平成19年度から「山形大学産学公金連携プラットフォーム」を構築し、組織の枠を超えた先進的な企業経営支援に数多く取り組む等、豊富な学術的ノウハウや実績を有している。 また、本事業の前身である「地域金融機関連携型課題解決支援事業」を6年間受託する等、これまで多くの区の企業支援事業に携わってきた。 そのため、上記大学は、区内産業について熟知していることに加え、区内企業・金融機関との信頼関係も構築できていることから、本事業の実施に不可欠な能力と十分な基盤を有している。 なお、大学、自治体、金融機関で連携し、スクール形式で中小企業支援を行っている業者は、上記大学のみである。 主管課において履行評価を実施しているが、区の意見を踏まえたカリキュラム構成がなされ、参加企業の本質的な課題をくみ取った講習会を実施する等研修効果の高い内容となっており、履行状況は良好であった。 以上のことから、上記大学を相手方に指定した随意契約を契約する。
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）